

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00829

研究課題名（和文）日本の経済外交の全体像とその歴史的検証、理論的モデルの提起

研究課題名（英文）Overview of Japan's economic diplomacy, its historical verification, and proposal of a theoretical model

研究代表者

大矢根 聡（Satoshi, Oyane）

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：40213889

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,400,000円

研究成果の概要（和文）：経済外交は日本外交の重要な構成要素であるにもかかわらず、その研究は停滞しており、近年の多様化、複雑化した現象を捉えられていない。その背景には、理論的・歴史的的分析枠組みの不足という問題もある。そこで本研究では、従来の理論やモデルを再吟味するとともに、適切な分析枠組みを模索し、経済外交の新たな展開と従来の重要な局面の様相を解明し、それらの規定要因を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、日本外交に関する研究は多いが、重要な要素である経済外交の研究が低迷しているため、その補充を試みた。経済外交の1990年代以降と従来の重要な局面について、外交文書やインタビューをはじめとする史料・資料を用い、事象の再構成を図った。同時に、適切な分析枠組みが欠けていたため、理論的・歴史的知見を踏まえて、折衷主義的な包括的分析枠組みを検討した。社会的には、この作業が日本外交の全体的構図を把握し、外交上の自画像を描き出す一助になる。また、日本が経済力の相対的衰退に直面する中で、経済外交の側面から従来の成果と限界の要因を浮き彫りにし、今後の対応を検討する際の素材を提供しうると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Although economic diplomacy is an important component of Japanese diplomacy, its research has stagnated and has not captured the diversified and complicated phenomena of recent years. Behind this is the lack of theoretical and historical analytical frameworks. Therefore, in this study, we reexamined the conventional theories and analytical models, searched for an appropriate analytical framework, clarified the aspects of new developments in economic diplomacy and the important aspects of the past, and analyzed their determinants.

研究分野：国際関係論

キーワード：戦後日本外交 経済外交 援助 地球環境 経済制裁 国際レジーム 国際規範 相互依存

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 経済外交は日本外交の重要な構成要素であり、1970年代から90年代始めにかけて、その特徴や典型的な事例が国際関係論の歴史・理論分野において盛んに研究された。しかしその後、研究が大幅に減少している。その一因は日本外交自体の変化にあり、日本は従来、安全保障分野の関与を抑え、経済分野に注力していたが、前者に踏み込むようになった。また、経済の隣接領域でも、地球環境や途上国援助、平和構築に関する支援など、射程範囲を拡張し、それに伴って、経済外交の実態が多様化、複雑化し、従来の研究上の認識枠組みも適合しにくくなった。しかし、むしろそうであるからこそ、経済外交をめぐる新たな実態を明確化し、それに基づいて日本外交の全体像を再構築する必要性が増していた。経済外交をめぐる研究の不足を反映してか、日本の外交や通商政策を包括的、通史的に概観した書でも、1990年代以降の経済外交の叙述は、国際関係論・政治学以外の分野の研究者が担当するケースが散見された。国際関係論に基づく分析を進め、研究の欠落を補充する必要があった。

(2) 日本の経済外交を適確に捉える分析枠組みも不足していた。1980年代から90年代始めのアメリカにおいて、日本の経済外交や経済発展に照準をあわせ、その背後にある独自の政治力学、政治経済構想などを捉える分析モデルが提起されていた。いわゆる発展型国家モデル、外圧反応型国家モデルなどである。それらは、日本の経済外交が国際関係上のアノマリー・ケースだという想定に立ち、日本の行動が一般的な国際関係理論では捉えがたい特異性をもつのか、あるいは一般的な理論で十分に説明できるのか、問い質す意義も伴っていた。

1990年代以降の経済外交や、それ以前の事例の新たに着目すべき側面は、どのような理論的枠組みで捉えられるのか、再検討する必要があった。その際には、従来の理論や分析モデルをどのように修正すべきか、新たな概念や枠組みが不可欠なのかを、問うべきだと考えられた。同時に、日本の特性に照準をあわせるべきか、一般的理論の射程範囲で十分か、また、日本の経済外交上の現象が一般的理論の限界を照射し、その是正や拡張の可能性を示すのかも、論点たりえた。

## 2. 研究の目的

(1) 第一の目的は、日本の経済外交に関する実態解明であった。研究上の欠落を補充するために、これまでの研究状況を再検討した上で、1990年代以降の新たな現象や歴史的な転換局面の事象を選択し、その事例を分析することとした。1990年代以前についても、分析の不足している現象や今日的な意義を有する事象を検討し、事例分析の対象とした。また、事例分析によって得られる知見を踏まえつつ、パターンや傾向性を考察し、日本の経済外交の全体像にアプローチすることにした。

(2) 第二の目的は、理論的な分析枠組みの摸索であった。そのために、既存の国際関係理論や日本の経済外交を対象とした分析モデル、歴史研究上の観点などを再検討することとした。また1990年代以降の現象を分析する観点から、国際政治経済論上の新たな理論を検討した。同時に、日本の経済外交をアノマリー・ケースとして、その独自性に照準をあわせるのか、一般的な国際関係理論が妥当するのかを考察した。後者の一般的理論に関連して、いわゆる通商平和の議論、すなわち国家間の経済関係の緊密化が安全保障上の協調を促すのか、そうではないのかについても、多様な先行研究を視野に入れた。

(3) 第三は、思想・知的枠組みの次元の検討であった。日本の経済外交をアノマリー・ケースとする議論の多くは、日本や東アジア諸国の政治経済体制を欧米諸国と異なる特性をもつものとし、官民関係、市場などに関する認識の独自性を指摘していた。その是非を含めて、経済外交を単なる経済的利益、安全保障上のパワーの獲得手段に位置づけるのではなく、政策決定者による利益やパワーの捉え方の知的前提にも目を向けた。具体的には、経済外交をめぐる政策アイデア、国際規範の受容状況、政策決定者が多用する言説などを検討の対象とした。

## 3. 研究の方法

(1) 日本の経済外交の態様と特性、分析対象とする事例、分析枠組みなどは、研究メンバーが個々に文献や資料等を収集し、精査して検討した。その作業のリンク・ポイントとして、研究会を活用し、経済外交の典型的な様相と新たな展開、それらを分析する理論的枠組みなどについて、研究者や実務家に報告していただいた。また研究会では、研究メンバーが進捗状況や問題提起、新たな知見などを示し、情報交換や議論をおこなった。

研究における報告者は、若月秀和(北海学園大学)、長谷川将規(湘南工科大学)、白鳥潤一郎(放送大学)、湯川拓(大阪大学〔当時〕)、中西寛(京都大学)、また実務家として元閣僚、経済

産業省官僚、経団連職員などであった。なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、研究会は当初に予定した回数、スケジュールでは実施できなかったものの、オンラインで開催するなど、可能な補充措置をとった。

(2) 事例分析は、研究メンバーが研究会を通じて対話を重ねつつ、個々に実施した。研究メンバーは、研究対象の分野(貿易、金融、援助・経済協力、地球環境、人の移動)分析の枠組み(理論、歴史、思想)分析対象とする主体(国際制度、政府、民間)などにおいて多様であり、それぞれの観点から経済外交の諸側面を多角的に検討した。事例分析にあたっては、研究メンバーが外交文書をはじめとする史料、各種の資料を収集、精査し、またインタビュー調査を実施し、中国やアメリカにおいて調査をおこなった。この調査・資料収集の作業も、新型コロナウイルス感染症の流行のために予定通りには進められなかったが、可能な範囲で代替的措置をとった。

(3) 分析枠組みについても、研究メンバーが研究会において議論しつつ、個別的に検討を進めた。その際、先に言及した従来の分析モデルに加えて、国際制度・地域制度をめぐる制度的リベラリズム、制度的リアリズムをはじめとする理論、制度の「行き詰まり」に関する議論、通商平和や相互依存・グローバル化をめぐる理論、および相互依存の「武器化」の議論などを検討した。また、多様な分析枠組みを繋ぐ要素として、国際関係論の古典的な基本概念も再検討の対象とした。

#### 4. 研究成果

(1) 事例分析は、研究上の欠落や日本外交全般、国際関係理論に対するインプリケーションなどの観点から、以下の現象を対象とし、研究メンバーおよび研究会に参加した協力者が論文を執筆している。すなわち、冷戦期における対中間外交、「賠償援助」、経済大国期における日米知的財産権摩擦、日米半導体摩擦に伴う対日制裁措置、日本異質論、経済外交の超克局面における国際協力構想、地球環境外交、経済外交の再建局面における FTA(自由貿易協定)交渉の積極化、AIIB(アジア・インフラ投資銀行)・RCEP等をめぐる日中関係、韓国に対する経済制裁措置などである。また、これらの事例分析を踏まえつつ、日本の経済外交を通史的に概観し、その特徴と変化を明確化する。

(2) 事例分析の理論的枠組みとして、従来の理論やモデルは、新たな現象や照準をあわせるべき側面を十分に捕捉できないものと判断された。それを適切に修正するのも、容易ではなかった。むしろより包括的な枠組みを設定し、そこに従来の分析枠組みや歴史的視点、それらによる知見を包含し、適切に位置づける方法を選択することとした。その枠組みとして、いわゆる折衷主義的方法を採用した。しかしこの方法は、既存の諸理論をアドホックに、あるいは恣意的に接合するという陥穽を伴うため、慎重に運用する必要がある。

経済外交は、多面的な機能をもち、また国際的・地域的環境のもとで変動する。このため、中長期的な歴史的展開や複数事例を分析する場合、あるいは単一事例でも変化に富む事象を扱う場合に、折衷主義的方法が効果を発揮すると考えられる。事例の特性にそくした理論、概念、あるいは歴史研究上の視点などを分析枠組みに配置すれば、事例の特徴や規定要因を明確化できよう。

(3) 折衷主義的方法を用いる際、軸となる基本概念が必要になろう。「安全保障のジレンマ」が、その基本概念たりうる。日本の経済外交は、単なる経済復興・発展にとどまらず、冷戦期・冷戦後の国際的・地域的環境において対外的対立を回避・抑制し、対外関係の安定化を図る手段となった。日本の経済大国化や世界的なグローバル化の後には、「経済安全保障のジレンマ」に対処し、また周辺国との間で「安全保障のジレンマ」に対応する際の措置になった。この基本概念は、国際関係の原理的問題に関わり、また今日も議論の対象になっているため、日本の事例を手がかりにした理論的貢献も可能であろう。折衷主義的な枠組みにおいては、この基本概念を軸に据え、相互依存・グローバル化、国際制度・規範をはじめ、関連する理論的概念とそれによる知見を援用する。

(4) いわゆる「通商平和」の議論として、国家間の経済的相互依存が深化すれば、関係が協調的になるとする仮説があり、これを否定する見解や、むしろ相互依存関係が対立の契機となるとする反論がある。これは古典的議論であるが、1970年代後半から80年代に相互依存論や通商国家論をめぐって再浮上した後、近年も計量分析に基づく新たな検証や相互依存の「武器化」の議論などが登場している。本研究に基づく各論文は、この議論に関しても、事例分析を通じて間接的な知見や協調的作用の要件などを示す、付随的效果をもっている。

(5) 以上の研究成果として、研究メンバーとその協力者の論文をまとめ、研究書の出版を目指している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮城大蔵	4. 巻 853
2. 論文標題 平成政治史の可能性 国際環境と国内政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 26 - 38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田洋典	4. 巻 199
2. 論文標題 日本における国際政治経済研究の特徴と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 110 - 122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大矢根聡	4. 巻 199
2. 論文標題 日本の国際政治学 仕切られた対話からの共創？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田洋典	4. 巻 18
2. 論文標題 ドナルド・トランプは救世主か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NEWS SOKEN	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大矢根聡	4. 巻 179
2. 論文標題 日美経貿摩擦的政治解決過程－兼論与中美経貿摩擦の比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本学刊	6. 最初と最後の頁 127-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoshi Oyane	4. 巻 7
2. 論文標題 The Range of the "End-of-Paradigms Debate" in Global Governance Theory	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Study of Global Governance	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上正也、波多野澄雄、冨塚一彦	4. 巻 34
2. 論文標題 日本外交文書「日華平和条約」の採録文書について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交史料館報	6. 最初と最後の頁 25-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田洋典	4. 巻 106
2. 論文標題 経済国民主義の復興をどうみるか－F・リスト、大塚久雄、R・ギルピンを振り返る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青山国際政経論集	6. 最初と最後の頁 241-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Takahiro Yamada, Tomoaki Watanabe
2. 発表標題 Where Do Public and Private Regulations Meet?: A Case of Delegation in the EU's Forest Regulation
3. 学会等名 International Conference of Inaugurate a Global Governance Regulatory Research Network (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Akahoshi
2. 発表標題 Managing Reputation for Organizational Survival: Cases of Initial Involvement by the UNHCR in Issues on Internally Displaced Persons
3. 学会等名 GISR Research Training Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上正也
2. 発表標題 日本から見た廖承志の対日工作
3. 学会等名 第4回国際関係史ワークショップ (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke Madokoro, Sho Akahoshi
2. 発表標題 An Alternative Way of Norm Diffusion?
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 和田洋典
2. 発表標題 リベラルな経済秩序の危機
3. 学会等名 東北大学グローバル・ガバナンスと持続可能な開発ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田高敬
2. 発表標題 ポスト多国間主義のグローバル・ガバナンスの姿 森林保護をめぐるEUによる規制的オーケストレーション
3. 学会等名 早稲田大学ORIS国際シンポジウム(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sho Akahoshi
2. 発表標題 Roles of Guiding Principles in the Polycentric World
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 和田洋典
2. 発表標題 ネオリベラリズムの危機と粘り強さーオルタナティブな秩序は可能か
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 大矢根聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 343
3. 書名 国際関係理論と日本外交史 「分断」を乗り越えられるか	

1. 著者名 井上正也	4. 発行年 2020年
2. 出版社 世界知識出版社	5. 総ページ数 80
3. 書名 近現代国際関係史研究	

1. 著者名 森田一、福永文夫、井上正也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 776
3. 書名 大平正芳秘書官日記	

1. 著者名 嶋倉民生・井上正也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ゆまに書房	5. 総ページ数 3348
3. 書名 愛知大学国際問題研究所所蔵LT・MT貿易関係資料	



1. 著者名 伊藤之雄、中西寛、井上正也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 492
3. 書名 日本政治史の中のリーダーたち	

1. 著者名 高木彰彦、岩下明裕、山崎孝史、塚田鉄也、大矢根聡ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数
3. 書名 現代地政学事典	

1. 著者名 生井英考、遠藤泰生、久保文明、小檜山ルイ、大矢根聡ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 956
3. 書名 アメリカ文化事典	

1. 著者名 納家政嗣・上智大学国際関係研究所、鈴木一敏ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 275
3. 書名 自由主義的国際秩序は崩壊するのか 危機の原因と再生の条件	

1. 著者名 西谷真規子、山田高敬、鈴木一敏ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 清時代のグローバル・ガバナンス論	

1. 著者名 寺本康俊、永山博之、鈴木一敏ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 292
3. 書名 国際社会における平和と安全保障	

1. 著者名 宮城大蔵	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 451
3. 書名 平成の宰相たちー指導者16人の肖像	

1. 著者名 荒木光弥、末廣昭、宮城大蔵、千野鏡小、高木佑輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 298
3. 書名 国際協力の戦後史	

1. 著者名 波多野澄雄、中村元哉、井上正也ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 418
3. 書名 日中の「戦後」とは何であったか	

1. 著者名 滝田賢治、大芝亮、都留康子、和田洋典ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有信堂	5. 総ページ数 216
3. 書名 国際関係学 (第3版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山田 高敬 (Yamada Takahiro)  (00247602)	名古屋大学・環境学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	塚田 鉄也 (Tsukada Tetsuya)  (00551483)	桃山学院大学・法学部・准教授  (34426)	
研究分担者	赤星 聖 (Sho Akahoshi)  (20795380)	関西学院大学・法学部・准教授  (34504)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮城 大蔵  (Miyagi Taizo)  (50350294)	上智大学・総合グローバル学部・教授    (32621)	
研究分担者	井上 正也  (Inoue Masaya)  (70550945)	成蹊大学・法学部・教授    (32629)	
研究分担者	和田 洋典  (Wada Hironori)  (70554864)	青山学院大学・国際政治経済学部・准教授    (32601)	
研究分担者	鈴木 一敏  (Suzuki Kazutoshi)  (90550963)	上智大学・総合グローバル学部・教授    (32621)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関